



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月1日

上場会社名 未来工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7931 URL <https://www.mirai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 雅裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中島 靖 TEL 0584-68-1200  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月17日 配当支払開始予定日 2020年6月1日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年3月21日～2020年3月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	37,573	4.3	4,211	7.8	4,281	9.3	2,824	△31.3
2019年3月期	36,035	2.4	3,904	△7.0	3,916	△7.9	4,114	40.5

(注) 包括利益 2020年3月期 2,332百万円 (△40.9%) 2019年3月期 3,948百万円 (6.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	157.65	—	5.8	6.9	11.2
2019年3月期	177.63	—	7.8	6.0	10.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	56,615	43,173	75.6	2,494.45
2019年3月期	67,253	54,546	80.7	2,342.08

(参考) 自己資本 2020年3月期 42,826百万円 2019年3月期 54,252百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	5,421	△1,337	△13,772	15,068
2019年3月期	4,406	△1,588	△926	24,756

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	16.00	—	24.00	40.00	960	22.5	1.8
2020年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	720	25.4	1.7
2021年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		—	

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 4円00銭

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年3月21日～2021年3月20日)

2021年3月期の業績の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大により当社グループ業績への影響が不確定であり、現時点で業績予想の合理的な算定が困難であるため、未定としております。

今後の動向を見極めながら、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	25,607,086株	2019年3月期	25,607,086株
② 期末自己株式数	2020年3月期	8,438,288株	2019年3月期	2,442,821株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	17,917,124株	2019年3月期	23,161,964株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数については、株式付与ESOP信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等関係) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用情勢の改善は続いているものの一部では企業収益に足踏み傾向が見られました。また、消費税増税以降は個人消費の足取りは重く力強さに欠けており、先行きについては不透明な状況で推移しております。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、政府による住宅取得支援策や低水準の住宅ローン金利等が継続しており、持家や分譲一戸建住宅は底堅く推移しているものの、貸家の落ち込みにより住宅着工戸数は減少傾向で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開した結果、売上高は過去最高の37,573百万円と前連結会計年度に比べ1,537百万円(4.3%)の増収となりました。利益につきましては、外注加工費の増加等があったものの増収効果等により、営業利益は4,211百万円と前連結会計年度に比べ306百万円(7.8%)の増益、経常利益は4,281百万円と前連結会計年度に比べ365百万円(9.3%)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2,824百万円と共同ビル(東京都中央区)等の固定資産売却益1,747百万円を特別利益に計上した前連結会計年度に比べ1,289百万円(31.3%)の減益となりました。

#### セグメントの状況

##### (電材及び管材)

電材及び管材につきましては、建築工事現場において技能労働者の不足が叫ばれるなか、作業の省力化を目指した製品づくりとともに、さまざまな現場に適した多種多様な製品展開を進めることにより、業界の支持を得ております。

電材では、公立小中学校への空調設備工事の特需等があった硬質ビニル電線管「J管」やその附属品が増加しました。また、施工性に優れた合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキシSS」やその附属品が堅調に推移したことにより、電線管類及び附属品が増加しました。一方、管材では、「ミラボックス」等の給水給湯用の樹脂管とその継手が減少しました。その結果、売上高が28,396百万円と前連結会計年度に比べ983百万円(3.6%)の増収となりました。営業利益は外注加工費の増加等があったものの増収効果等により、3,423百万円と前連結会計年度に比べ85百万円(2.6%)の増益となりました。

##### (配線器具)

配線器具につきましては、意匠性の高い配線器具「NK SERIE」の増加に加え、電材ルートへの活発な営業活動により「J・WIDE」等の配線器具が堅調に増加した結果、売上高が6,260百万円と前連結会計年度に比べ261百万円(4.4%)の増収となりました。営業利益は759百万円と前連結会計年度に比べ137百万円(22.1%)の増益となりました。

##### (その他)

その他につきましては、「省力化機械及び樹脂成形用金型」が自動車関連向けの樹脂成形用機械が堅調に増加したことに加え、「データセンター」が堅調に推移した結果、売上高が2,916百万円と前連結会計年度に比べ293百万円(11.2%)の増収となりました。営業利益は696百万円と前連結会計年度に比べ72百万円(11.7%)の増益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べて10,638百万円減少し、56,615百万円となりました。その主な要因は、自己株式の取得に伴い現金及び預金が8,955百万円減少、有価証券が997百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ735百万円増加し、13,441百万円となりました。その主な要因は、課税所得増加に伴い未払法人税等が201百万円増加、未払消費税等の増加に伴い流動負債のその他390百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて11,373百万円減少し、43,173百万円となりました。その主な要因は、自己株式取得に伴い自己株式が12,767百万円増加、親会社株主に帰属する当期純利益を源泉とする利益剰余金が1,900百万円増加したことによるものであります。

有利子負債は、59百万円減少し、751百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ9,688百万円減少し、当連結会計年度末には15,068百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,421百万円と前連結会計年度に比べ1,015百万円(23.0%)の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4,228百万円と前連結会計年度に比べ1,435百万円減少(資金減)、前連結会計年度は1,747百万円計上した固定資産売却益が当連結会計年度は計上がなく、その差額1,747百万円得られた資金が増加、仕入債務の増加額が92百万円と前連結会計年度に比べ773百万円減少(資金減)、未払消費税等の増減額が前連結会計年度は365百万円の減少であったものが、当連結会計年度は131百万円の増加となり、その差額496百万円得られた資金が増加、その他の増減額が前連結会計年度は△224百万円であったものが、当連結会計年度は159百万円となり、その差額384百万円得られた資金が増加、法人税等の支払額が1,139百万円と前連結会計年度に比べ384百万円減少(資金増)したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,337百万円と前連結会計年度に比べ250百万円(15.8%)の減少となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が49百万円と前連結会計年度に比べ2,900百万円(98.3%)減少(資金減)、定期預金の預入による支出が451百万円と前連結会計年度に比べ2,578百万円(85.1%)減少(資金増)したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13,772百万円と前連結会計年度に比べ12,846百万円(1386.5%)の増加となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が12,774百万円と前連結会計年度に比べ12,773百万円(-%)増加(資金減)したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	80.0	79.7	80.7	75.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.3	76.8	88.3	50.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	276.9	620.1	562.7	794.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの電材及び管材事業、配線器具事業の属する住宅建築業界では、政府による住宅取得支援策や低水準の住宅ローン金利等の継続があったものの、新設住宅着工戸数は減少傾向にあり本格的な回復が期待しにくいなか、企業間競争は熾烈を極め厳しい経営環境が続くことが予想されます。また、新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響は計り知れず、先行きについては予測困難を極める状況にあります。このような環境のもと当社グループは、激しい生存競争を勝ち抜くため、当社グループの独自性の追求と顧客ニーズに適確に対応していくことにより、社業の向上を目指しております。

なお、2021年3月期の業績の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大により当社グループ業績への影響が不確定であり、現時点で業績予想の合理的な算定が困難であるため、開示をしておりません。今後の動向を見極めながら、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報)

当社グループの事業関連である建築業界では、新型コロナウイルス感染症の影響により経済が悪化し、住宅建築や建築設備投資などが減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、2020年4月中旬に一部の建設業が、国の緊急事態宣言を受け、全国の建設工事を2020年5月上旬まで中断するという報道がありました。このような工事中断等の動きや建築物資の不足による工事の遅延が各地に拡がり建築工事が停滞した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は2020年2月下旬から全役職員出勤前の検温実施をはじめ、テレワークやサテライトオフィスの順次設置などにより新型コロナウイルス感染防止に努めております。現時点では全事業所において通常稼働しており、製品の生産・供給におきましても通常と変わらず問題なく運営しております。上記の様に当社は新型コロナウイルス感染防止に極力対応しておりますが、対応しきれなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,580	16,625
受取手形及び売掛金	10,671	11,032
有価証券	997	—
商品及び製品	3,792	3,825
原材料及び貯蔵品	1,179	1,131
その他	849	940
貸倒引当金	△19	△18
流動資産合計	43,051	33,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,921	17,046
減価償却累計額	△10,819	△11,183
建物及び構築物 (純額)	6,102	5,863
機械装置及び運搬具	17,403	17,935
減価償却累計額	△14,640	△15,036
機械装置及び運搬具 (純額)	2,763	2,899
土地	5,426	5,395
建設仮勘定	418	767
その他	21,022	21,292
減価償却累計額	△20,434	△20,754
その他 (純額)	587	537
有形固定資産合計	15,297	15,463
無形固定資産		
投資その他の資産	506	418
投資有価証券	1,771	896
繰延税金資産	1,414	1,599
退職給付に係る資産	542	170
長期預金	4,000	4,000
その他	845	703
貸倒引当金	△176	△172
投資その他の資産合計	8,397	7,197
固定資産合計	24,201	23,079
資産合計	67,253	56,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,460	6,553
短期借入金	79	71
1年内返済予定の長期借入金	300	276
未払法人税等	600	801
その他	3,012	3,402
流動負債合計	10,453	11,105
固定負債		
長期借入金	365	297
再評価に係る繰延税金負債	111	105
株式付与引当金	722	841
役員退職慰労引当金	100	98
退職給付に係る負債	631	657
その他	321	336
固定負債合計	2,253	2,335
負債合計	12,706	13,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	9,538	9,538
利益剰余金	41,023	42,924
自己株式	△3,184	△15,951
株主資本合計	54,445	43,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	5
土地再評価差額金	△482	△497
退職給付に係る調整累計額	84	△260
その他の包括利益累計額合計	△193	△752
非支配株主持分	294	346
純資産合計	54,546	43,173
負債純資産合計	67,253	56,615

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
売上高	36,035	37,573
売上原価	22,417	23,238
売上総利益	13,617	14,334
販売費及び一般管理費		
運賃	2,236	2,384
貸倒引当金繰入額	5	1
役員報酬	216	277
給料及び手当	3,503	3,556
退職給付費用	120	132
株式付与引当金繰入額	58	60
役員退職慰労引当金繰入額	14	15
その他	3,555	3,694
販売費及び一般管理費合計	9,712	10,123
営業利益	3,904	4,211
営業外収益		
受取利息	11	16
受取配当金	25	26
保険事務手数料	6	6
投資有価証券売却益	—	70
受取補償金	—	76
作業くず売却益	17	13
その他	188	109
営業外収益合計	250	319
営業外費用		
支払利息	7	6
売上割引	187	186
固定資産除却損	13	43
その他	29	11
営業外費用合計	238	248
経常利益	3,916	4,281
特別利益		
固定資産売却益	1,747	—
補助金収入	545	—
特別利益合計	2,292	—
特別損失		
固定資産圧縮損	545	—
投資有価証券評価損	—	53
特別損失合計	545	53
税金等調整前当期純利益	5,663	4,228
法人税、住民税及び事業税	1,274	1,330
法人税等調整額	229	20
法人税等合計	1,504	1,351
当期純利益	4,159	2,877
非支配株主に帰属する当期純利益	44	52
親会社株主に帰属する当期純利益	4,114	2,824

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
当期純利益	4,159	2,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163	△200
土地再評価差額金	—	—
退職給付に係る調整額	△46	△344
その他の包括利益合計	△210	△544
包括利益	3,948	2,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,903	2,279
非支配株主に係る包括利益	44	52

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,067	9,538	38,878	△3,191	52,292
当期変動額					
剰余金の配当			△768		△768
親会社株主に帰属する当期純利益			4,114		4,114
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				8	8
土地再評価差額金の取崩			△1,200		△1,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,145	7	2,152
当期末残高	7,067	9,538	41,023	△3,184	54,445

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	369	△1,683	131	△1,183	249	51,358
当期変動額						
剰余金の配当						△768
親会社株主に帰属する当期純利益						4,114
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						8
土地再評価差額金の取崩						△1,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△163	1,200	△46	990	44	1,035
当期変動額合計	△163	1,200	△46	990	44	3,187
当期末残高	205	△482	84	△193	294	54,546

当連結会計年度（自 2019年3月21日 至 2020年3月20日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,067	9,538	41,023	△3,184	54,445
当期変動額					
剰余金の配当			△936		△936
親会社株主に帰属する当期純利益			2,824		2,824
自己株式の取得				△12,774	△12,774
自己株式の処分				7	7
土地再評価差額金の取崩			12		12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,900	△12,767	△10,866
当期末残高	7,067	9,538	42,924	△15,951	43,578

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	205	△482	84	△193	294	54,546
当期変動額						
剰余金の配当						△936
親会社株主に帰属する当期純利益						2,824
自己株式の取得						△12,774
自己株式の処分						7
土地再評価差額金の取崩						12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△200	△14	△344	△559	52	△506
当期変動額合計	△200	△14	△344	△559	52	△11,373
当期末残高	5	△497	△260	△752	346	43,173

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,663	4,228
減価償却費	2,066	2,195
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	53
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△70
株式付与引当金の増減額 (△は減少)	115	119
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	15
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△90	△109
受取利息及び受取配当金	△37	△42
支払利息	7	6
固定資産売却損益 (△は益)	△1,747	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△421	△360
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△130	15
仕入債務の増減額 (△は減少)	866	92
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△365	131
その他	△224	159
小計	5,702	6,426
利息及び配当金の受取額	40	41
利息の支払額	△7	△6
法人税等の支払額	△1,524	△1,139
補助金の受取額	196	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,406	5,421
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,029	△451
定期預金の払戻による収入	741	218
有形固定資産の取得による支出	△1,683	△2,217
有形固定資産の売却による収入	2,950	49
投資有価証券の取得による支出	△500	—
投資有価証券の売却による収入	—	1,158
その他	△66	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,588	△1,337
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8	△8
長期借入れによる収入	340	370
長期借入金の返済による支出	△511	△462
社債の発行による収入	58	97
社債の償還による支出	△40	△59
自己株式の取得による支出	—	△12,774
配当金の支払額	△768	△936
その他	3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△926	△13,772
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,892	△9,688
現金及び現金同等物の期首残高	22,863	24,756
現金及び現金同等物の期末残高	24,756	15,068

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電材及び管材の製造販売をしており、一部の子会社は当社の機能を分担しているものの、それぞれが固有の顧客を有した独立した経営単位であり、会社ごとに経営計画を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電材及び管材事業」、「配線器具事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電材及び管材事業」は電線管類及び附属品、配線ボックス類、給水給湯用樹脂管類及び附属品等を製造販売しております。「配線器具事業」はスイッチ、コンセント等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,412	5,998	33,411	2,623	36,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	240	—	240	4,198	4,438
計	27,652	5,998	33,651	6,821	40,473
セグメント利益	3,337	622	3,960	623	4,584
セグメント資産	29,531	4,706	34,237	6,598	40,835
その他の項目					
減価償却費	1,651	240	1,892	292	2,184
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,525	254	1,779	277	2,056

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,396	6,260	34,656	2,916	37,573
セグメント間の内部売 上高又は振替高	214	—	214	4,382	4,596
計	28,610	6,260	34,870	7,298	42,169
セグメント利益	3,423	759	4,183	696	4,879
セグメント資産	29,926	5,318	35,245	6,950	42,196
その他の項目					
減価償却費	1,778	276	2,055	290	2,345
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,882	398	2,281	171	2,452

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,651	34,870
「その他」の区分の売上高	6,821	7,298
セグメント間取引消去	△4,438	△4,596
連結財務諸表の売上高	36,035	37,573

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,960	4,183
「その他」の区分の利益	623	696
セグメント間取引消去	10	8
全社費用 (注)	△613	△663
たな卸資産の調整額	△1	2
有形固定資産の調整額	△75	△15
無形固定資産の調整額	0	△0
連結財務諸表の営業利益	3,904	4,211

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,237	35,245
「その他」の区分の資産	6,598	6,950
セグメント間の債権・債務の相殺消去	△1,026	△1,671
関係会社に対する投資の調整	△1,812	△1,684
全社資産（注）	29,566	17,995
たな卸資産の調整額	△44	△121
有形固定資産の調整額	△358	△345
無形固定資産の調整額	△1	△2
その他	93	248
連結財務諸表の資産合計	67,253	56,615

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（長期預金）であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,892	2,055	292	290	△117	△149	2,066	2,195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,779	2,281	277	171	△126	△156	1,929	2,295

(注) 減価償却費の調整額及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に未実現利益の消去額であります。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)		当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	
1株当たり純資産額	2,342.08円	1株当たり純資産額	2,494.45円
1株当たり当期純利益	177.63円	1株当たり当期純利益	157.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,546	43,173
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	294	346
(うち非支配株主持分)	(294)	(346)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	54,252	42,826
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	23,164,265	17,168,798

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,114	2,824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,114	2,824
普通株式の期中平均株式数(株)	23,161,964	17,917,124

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度840,300株 当連結会計年度835,500株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度842,862株 当連結会計年度837,308株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

- ① 代表取締役の異動  
該当事項はありません。
  
- ② その他の役員の異動  
該当事項はありません。